



たかはら しんいち
高原 伸一

■ 高齢者の移動手段について
■ ワクチン接種について



高齢者の移動手段について

問 市民、とりわけ高齢者が、公共交通や移動手段に対して求めるドア・ツー・ドアについて、本市の見解・ビジョンを問う。

答 地域公共交通としては、市内全域をドア・ツー・ドアでの移動に対応することは困難だが、高齢者に配慮し、地域コミュニティ交通の運行地域の拡大を検討するとともに、支え合いの移動支援など新たな取組を行っている。地域コミュニティ交通は、現在市内の6地域で運行しており、そのうち本郷・久井・大和・八幡地域では、経路を定めず、一定の区域内を事前予約に応じてコースを定めて運行する「区域運行型」の乗合タクシーが運行している。

この4地域では、いわゆるドア・ツー・ドアで、自宅前での乗降も可能となっている。

問 本市のライドシェアに対する見解を問う。

答 一定の区域内を事前予約に応じてコースを定めて運行する区域運行型サービスは、一般的に自宅近くで乗り降りできるため、利用

者の利便性は高まると考える。

一方で、公共ライドシェアに近い地域コミュニティ交通が提供されている地域においては、重複して運行することが難しいことや、路線バスやタクシーとの競合を避ける必要があることから、現時点で本市への導入可能性は低いと考えている。

ワクチン接種について

問 RSウイルスワクチン接種、多子世帯のインフルエンザ予防接種への公費助成の考え方を問う。

答 RSウイルスワクチンの公費助成については、安全性や費用対効果などが十分に検証され、国により定期接種化されたうえで、市として助成を開始することが望ましいと考えており、今後の動向を注視したい。多子世帯への支援として、昨年度から子育て支援策の充実を図っており、インフルエンザワクチン接種の助成についても、感染状況などを注視しながら、必要に応じて有効な支援策を検討していきたい。



一 般 質 問



まつの さとし
松野 諭

■ スポーツを核とした地域創生のまちづくりについて
■ 中学校におけるクラブ活動について



スポーツを核とした地域創生のまちづくりについて

問 本市がこれまでスポーツ振興とまちづくりはどう取り組んできたか、また交流人口を増やすため、今後どのようにスポーツを生かしていくのか市長の考えを問う。

答 スポーツの振興を通じて地域やまちの活性化につなげていくという議員の考え方に共感する。

するスポーツ、みるスポーツ、支えるスポーツという3つの視点から、市民ひとり一人が様々な関わり方でスポーツに親しむことができるよう施策を推進している。その中で、施設環境の整備とともに、大会開催の支援促進により、市内外の人々との交流を深めて地域活性化を図ることとしている。

中学校におけるクラブ活動について

問 部活動における地域展開の現状と今後の取組について問う。

答 休日の運動部活動は、令和8年度末で廃止、平日は令和11年度から13年度の期間内で廃止を検討している。これからも、子どもたちの実態とニーズに応じたより良

い部活動の地域展開となるよう、学校や関係団体と連携するとともに、保護者へ適切に情報提供し、取組を進めていく。

問 各団体が学校施設の活動場所及び部活動で使用する機材備品を使用することができるか問う。

答 既に、学校開放事業として市民へ開放しており、地域スポーツクラブ活動においても使用は可能である。備品についても貸し出ししている。文化部は、今年度中に検討会議を立ち上げて進めていく。

問 指導者の人材確保について、小・中学校の教員が指導者になることは可能か問う。

答 中学校教員が引き続き指導したり、指導に意欲を持つ小学校教員が指導したりすることも可能である。

問 今後、地域スポーツクラブ活動の地域展開を関係者や保護者、一般市民にどのように周知していくのか問う。

答 令和7年6月19日付で学校に周知している。さらに、ホームページへ掲載し、小・中学校児童生徒、保護者には連絡システム「すぐーる」で配信している。



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正

■小・中学校における水泳授業の現状と今後の対策について
■高齢者等の熱中症対策とエアコン設置助成について



水泳授業の課題と今後の対策は

問 学校水泳授業の課題は何か。

答 課題としては、①施設老朽化による修繕費、維持管理費の発生
②水泳指導や水質管理など教職員の負担③屋外プールの特性上、夏の猛暑や雷雨などの天候によって授業が計画どおりに進まないことが挙げられる。

問 施設の老朽化対策と財政負担の見通しはどのように考えているか。小・中学校のプール施設の建設年度は、26校の内、30年以上の施設が21校である。

修繕費や維持管理費に相当の金額がかかり、大きな財政負担が生じている。早期に打開策を講じるべきでないか。

答 プール施設の改修や維持管理には多大な経費が必要となるが、建て替えや大規模改修などの更新計画はなく、小規模の破損が生じた場合は修繕対応している。現在プール授業のあり方について、教育委員会と学校間で連携しながら検討を進めている。

問 水泳授業を民間委託又は公設プール施設を使用してはどうか。

答 民間施設や公設プールの活用、近隣の学校プールの共同利用も有力な選択肢の一つとして、まずは小規模校について、費用対効果や教育効果、児童の安全確保、運営方法など、様々な観点から具体的に検討した上で、より良い水泳授業となるよう取り組んでいく。

高齢者等の熱中症対策とエアコン設置助成について

問 猛暑日が続く、高齢者への熱中症対策が全国的に進められている中、次の点を問う。

①高齢者のエアコン設置状況を把握するべきではないか。
②エアコンの設置助成について前向きに検討してはどうか。

答 ①高齢者相談センター、ケアマネージャー等の支援者が支援している人については、個別にエアコン未設置の状況を把握している場合もあることから、引き続き、支援者に対して未設置者の把握について協力を依頼していく。

②設置助成は、状況を把握しながら実施の必要性を引き続き検討していく。

一般質問



かつや とう
伊藤 勝也

■片山頭首工改修に係る県への要望について
■本市の農林業施策について
■本市の財政改革について



片山頭首工改修要望の取組について

問 船木地区の平成30年7月豪雨災害を受け、「片山頭首工を沼田東地区の茶山涯（さざんがけ）井堰と同様の風船式の転倒井堰へ改修すること」を要望してきた。昨年行った一般質問では、本市でも事業の必要性を認識し、県の令和8年度からの新しい「ひろしま川づくり実施計画」に片山頭首工付近の河川改修を掲載するよう、要望しているとの答弁があった。その後1年が経過するが、本市の取組状況やこの事業の実現化の本気度について問う。

答 平成30年7月豪雨以降、同規模の降雨による家屋浸水被害の解消を図るため、河川激甚災害対策特別緊急事業により、河床掘削や護岸嵩上げなどの工事が実施され、令和5年5月に完了している。

片山頭首工付近については、この事業の実施により、越水・破堤することがないよう整備されているが、河川断面の余裕高が確保されておらず、議会からも繰り返しご指摘いただいているとおり、河川

改修が喫緊の課題と認識している。具体的な取組としては、本年7月に実施した本市の主要事業提案において、国及び県に対し、当該箇所の河川改修は下流の本郷橋の架け替えと一体不可分であり、河川事業と道路事業を連携して取り組んでいただくよう、市長からも強く要望した。また、県において検討されている令和8年度からの次期「ひろしま川づくり実施計画」への位置付けに関する照会があり、片山頭首工付近の河川改修を最重要課題として回答した。

引き続き、当該箇所の河川改修が県の次期計画に位置付けられ、事業が速やかに実施されるよう積極的に働きかけていく。

問 本市としての取組について、あらためて市長に問う。

答 こうした事業の実施に向けては、国や県に対し地元の声を直接届けることが重要と考えている。引き続き、最大限努力する。



片山頭首工（本郷町本郷南）



こばやし かよ
小林 香代

■ランドバンク事業について
■シルバーハウジングについて



ランドバンク事業について

問 本市では、市の中心部においても人口減少が進んでいる。駅の北側である本町地区が、広島県ランドバンク事業のモデル地区になっており、空き家・空き地対策に力を入れている。ランドバンク事業の目的とこれまでの取組について問う。

答 本事業は、中心市街地の小規模な区画再編を行うものである。事業実施にあたり住民組織と自治体で協議会を作り、空き家対策セミナーや区画再編場所の選定、所有者への相談をしている。しかし現時点で、どの土地も相続に関連するトラブルなど問題を抱えており、実現に至っていない。



ランドバンク事業のモデル地区
となっている本町地区

シルバーハウジングについて

問 シルバーハウジングの制度と現在の利用状況について問う。

答 シルバーハウジングは、高齢者が安心して自立した生活をするために、バリアフリー化し、生活援助員による見守りと緊急通報装置を設置した公的賃貸住宅である。本市では、市営小西北住宅1号棟の35戸が該当する。令和7年4月1日時点で、入居率は60%である。

問 入居率が60%である理由をどう考えているか。

答 入居者が高齢化し、介護施設への入所などシルバーハウジングを退去する世帯が増加していることが要因の一つと考えている。



シルバーハウジングとして
整備された市営小西北住宅1号棟

一般 質 問

公共施設等長寿命化事業について



なかさこ ゆうぞう
中迫 勇三

■公共施設等長寿命化事業の取組について
■本市における外国人労働者の現状と今後の動向について



問 老朽化した複合施設リージョンプラザと生涯学習施設中央公民館について、竣工から65年間長期間維持する長寿命化計画がある。今後25年間、世代を超えて楽しく交流を図る施設を目指す事業計画について、次の3点を問う。

①長寿命化計画に伴う工事内容について②新たなスポーツ用品の導入、南館トレーニング室の機器の更新等について③鑑賞環境を改善し、利用者のサービス増進を図るための機能改善への取組について。

答 ①リージョンプラザでは、経年劣化した部分の機能性、安全性の更新を中心に、快適性、省エネ性能向上の視点も踏まえ、外壁及び屋上防水の改修、体育館を除く空調の更新、更衣室の空調の新設、トイレの洋式化及び照明のLED化など実施する。中央公民館においても同様に長寿命化工事を予定しており、その中で授乳室の新設、中講堂の音響設備更新やエレベーターの改修などを実施する。

②長寿命化計画は施設の長寿命化を目的としており、備品等の整備は含んでいないが、多くの市民がスポーツを楽しめるよう、ニュースポーツなどの用具については、他施設と共有しながら整備を検討する。

トレーニング室の機器更新については、適正な受益者負担と更新に要する費用を踏まえ検討し、故障機器の更新は令和9年度に予定している南館長寿命化改修工事をめどに判断する。

③リージョンプラザの文化ホールは、映画の上映会や各種音楽の発表会、講演会など多様な目的で利用されている。乳幼児や障害のある子どもと保護者が利用できる専用鑑賞室の設置や座席更新については、関係法令の整理、技術面、財源確保などの課題を踏まえて検討する必要がある。専用鑑賞室については、令和8年度に実施する設計で設置の可能性を検討する。



リージョンプラザ



もとこ
寺田 元子

■南海トラフ巨大地震への本市の備えについて
■脱炭素への取組の進捗について
■高齢者世帯へのエアコン設置助成について



南海トラフ巨大地震への備えを

問 南海トラフ地震の想定死者数は東日本大震災の10倍と指摘されている。来年度には「防災庁」が発足するが以下の4点を問う。

①災害関連死を生まないための避難所開設の現状と課題は②平時から民間企業や大学等との連携は③年間を通じた避難所開設訓練を④7年前の豪雨災害の教訓は。

答 ①最大想定避難者数1万4千人に対し、居住スペースと簡易トイレは充足できる。温かい食事の提供に向け取り組む。②災害時にボランティアや民間企業、大学などから迅速な支援が受けられるよう体制の構築を進める。③来年1月に「避難生活支援リーダー／サポーター研修」を開催し、避難所開設や運営の充実に繋げる。④自主防災活動が重要で、その活動の定着が課題であり、防災士や地域防災リーダーの養成にも取り組む。

問 本市が実施する避難生活支援リーダー／サポーター研修は重要であり継続して実施を。また、地域・職場に防災士を増やし、女性

の比率を高めるべきではないか。

答 研修は、1都市1回の開催となっているが、継続的な開催を国へ要望する。防災士の育成については、資格取得に関する情報を周知していく。女性の割合が増えるよう自主防災組織等に対し、積極的に女性を推薦するよう働き掛けをする。



体育館で雑魚寝の状態
(能登半島地震)

待ったなしの温暖化防止対策

問 今年夏の気温は統計開始以降最高となり温暖化が進んでいる。本市のCO2削減計画は達成が厳しい状況ではないか。この分野での市長のリーダーシップが見えな

答 温暖化対策は喫緊の課題だ。市としてできることを見つけて出し、産業界を巻き込んで取組の機運を高めていくようリーダーシップを発揮したい。

一般質問



なかしげ のぶ お
中重 伸夫

■不登校児童・生徒への支援について
■マイナ救急の運用について



不登校児童生徒への支援について

問 本市における不登校児童生徒数は令和3年度の県平均と比べると、小学生で1・53倍、中学生で1・26倍となっており全国平均と比べても高い。子どもは少なくなっている一方で不登校の児童生徒数は増えている中、次の点を問う。

①令和6年度不登校児童生徒数は何人か。
②きめ細かい対応のため、学校ふれあい相談員の充実及び県の研究施設（スクールS）での研修はできないか。
③8月に実施した保護者会への参加人数や雰囲気はどうだったか。
④支援を受けてない不登校児童生徒を支援に繋げる取組について。

答 ①令和6年度の不登校児童生徒は295人。
②学校ふれあい相談員の人員拡充も含めて検討する。相談員の研修は、スクールSの視察も含め、質の向上に向けた研修の在り方を研究する。
③保護者15名の参加があった。保護者の不安を和らげ、今後の対応に展望をもっていたため、実

施内容や実施時期等を工夫して継続開催を検討する。

④学校や学校外の関係機関と繋がっていない児童生徒や保護者が孤立しないよう、定期的に家庭を訪問し、教員との繋がりが状況把握に努め、次の支援に繋げている。

マイナ救急の運用について

問 令和5年中の救急概況では、救急出動件数6006件、搬送人員5378人で集計開始以来、最多を記録したと聞く。救急業務を安定的かつ持続的に提供し、いかに救命率の向上を図るかが課題と聞くが、マイナ救急の展開について問う。

①マイナ救急の目的と効果について②マイナカードに紐づいた個人情報や個人情報の確保は③市民や医療機関への周知はどうするか。
答 ①氏名、年齢、住所等だけでなく、患者の過去の受診歴や投薬情報も確認でき、病院到着前に準備や治療方針を検討できる。
②救急活動に関係ない情報は閲覧できない。
③広報紙、ホームページ、ラジオ放送等で丁寧に説明する。